



日本共産党区議会議員

こんにちは
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952
足立区役所 電話3880-5111（内線4650～4654）
日本共産党区議団 直通3880-5770
<http://www5.family.ne.jp/~k-itou/index.html>

人口減少社会は さけられないのか？

東京は2020年まで増え続ける

高齢者が増えて騎馬戦型から肩車型へ移行と脅しの論理

近藤区長は新年度予算を「明日のために時代の変化に挑む」と特徴づけ、その象徴に生きがい奨励金の削減を上げています。事業総額が4億円を超えていることや人口減少社会の到来と高齢者が増え、ピラミッド型の人口構造がこれまでの騎馬戦型から肩車型にかわり、扶助費が増え続ける。そうしたことを含めて痛みを伴う改革もやむを得ないとしています。

しかし、人口構造が高齢者一人を3人で支える騎馬戦型から高齢者一人を一人で支える肩車型になると予測しているのは、48年後の2060年で、今、そうなっているのは、48年後の2060年です。

1999年当時の65歳以上の労働力人口は475万人、2010年は585万人に増えています。野田総理がいう「騎馬戦から肩車型」は、まやかします。

高齢者の就労人口が増えて支え手2人に1人は変動なし

1999年の厚生白書は「高齢者の労働意欲は、少子高齢社会に対する悲観的な見方を変えていくだけの力がある」と明言しています。

政治の努力によって人口減少に歯止めをかけたフランスのことは学ぼう考え方にも立たず、「時代の変化にただ従う」という消極的な姿勢です。1999年の厚生白書は「高齢者の労働意欲は、少子高齢社会に対する悲観的な見方を変えていくだけの力がある」と明言しています。

「職場で一番ベテランになっても1円も昇給なし」などの実態を直視し、均等待遇を確立すべきです。

第2回定例会がはじまります

足立区議会・第2回定例会が6月12日から29日まで開かれます。近藤区政は2期目に入り、これまでとは明確に違った姿勢に傾き、住民犠牲の痛みを押し付けることを公然と掲げ、生きがい奨励金の削減、学校開放の有料化、介護保険、国保料の値上げなど区民施策切り捨てを進めています。日本共産党足立区議団は国の悪政から区民生活をまもり要求実現でがんばります。

以下の日程です。議会の傍聴におでかけください。

代表質問 浅子けい子議員

6月13日(水)午後1時本会議

一般質問 ぬかが和子議員

6月14日(木)午後2時半ごろ
本会議



年齢人口として、高齢者人口で割っているからです。しかし1人の働き手は、高齢者だけでなく自分と子どもなども支えています。労働力人口を総人口で割ると、1人が約2人を支えるという割合は今後も大きな変動はありません。後世にツケ回しをしないというなら、支え手を増やすことが最大の力ぎです。政府与党は、労働者派遣法を骨抜き成立させ、有期雇用についての労働契約法改正案では、人口規制を外しました。不安定雇用を増やすだけではありませんか。パート労働者への厚生年金適用は当然です。必要なことは、

**2020年まで東京都23区
の人口は増え続けると予測**

東京都の人口は、今後も増え続けると予測。10年後の平成32(2020)年頃には、1335万人程度に達することが見込まれる予測(上記グラフ参照)をしています。



人口減少社会を脅しの論理にして区民施策を削減する土台が間違っているといわざるを得ないことは明らかではないでしょうか。エコノミストの原田泰氏は「人口が減って一人当たりが貧しくなる根拠は基本的にはありません。現実には世界を見てみれば、小さな国で豊かな国はいっぱいある」と語っています。

放射能汚染の測定結果のマップを 内部被曝から子どもを守る対策を



福島原発事故 と放射能汚染

今回の申し入れは、これまでの調査をもとに、区内でも高い放射線の中で暮らしている

共産党区議団は5月14日、「放射能汚染から子どもを守る会」とともに、足立区に対して放射能汚染対策について申し入れを行いました。区側からは石川副区長、川口危機管理室長が対応しました。

地上の高線量も除染対象に

「放射能汚染から子どもを守る会」は綾瀬川より東側の住民が中心となって結成され、これまで放射能汚染に関する懇談会や

8千ヶ所の測定マップを

測定会の実施などの活動をしてきました。これまでに区内157地点の放射線測定をおこなった結果、実に55%に上る87地点で地表5cmで0・25マイクロシーベルト/時を超えています。

学校給食食材の 全校検査を

また、内部被曝から子どもを守るため、4月1日、放射線量の基準値が一般食品で500ベクレルから100ベクレルに基準値が厳しくなったことから、すべての保育園、学校の食材検査を行うよう迫りました。

4月24日の災害オウム対策調査特別委員会では区内8000ヶ所で行った測定結果を地図に落とし、放射線量マップをつくるよう提案。区は検討すると回答しています。



区はサンプル調査で不検出であったため、安全性は確保されているとして、全校検査を拒否。しかし、学校給食食材は学校ごと購入しており、すべての食材の安全性は確認していません。

除染対策費はまったく計上されていないことが判明し、傍聴者から驚きの声が上がりました。区民のみなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。



足立区土地開発公社の評議会が(5月2日)開かれ、公社決算と事業報告がありました。土地開発公社の当初予算は、23件、面積2103㎡、10億円。執行決算は1件、3800万円余。私は予算と執行決算が余りにも乖離していることを指摘し、公社の取得事業、処分事業を審議しました。

「土地開発公社」のあり方 見直しが必要では？

現在、公社が保有している土地は44,702㎡、金額で211億3672万円。長期借入れは協融融資銀行団から借入れ残高で2億8558万円余(利子分)。足立区の期末残高は213億9985万円。合計で216億8544万円です。(平成24年3月末)

土地開発公社と自治体は一体なもので、いわば足立区が「一人二役」を演じて使い分けてきました。公社は単独では動きませんが、区の命を受けて公有用地を買収し、こうした土地を区が買い戻さなければ、公社が保有する期間が長くなればなるほど区の財政に悪影響を及ぼしていきます。元凶のひとつが金融機関から借金をした利子が増大し管理費を含んだ「高値」の簿価で買い戻すことになり、足立区に損害が発生してしまうものです。こうした過程を住民に詳しく知らせずに買戻しを行うとしたらある意味「背信行為」です。行政が土地を購入する時にはさまざまな制約がありますが、土地開発公社を介せば制約から逃れられ、地価高騰による公共事業用地の取得が困難でも社会基盤整備する上で有効であると評されてきました。

しかし時代が変化し、全国の土地開発公社は解散が加速し減少しています。市レベルで初めて土地開発公社を解散したのは東京都八王子市で2003年度に取り組んでいます。市は「地価が低落傾向にある今日において、土地を先行取得すること自体が時代に合わなくなっている」と判断し解散しました。足立区土地開発公社が取得後10年以上も利用目的が定まらず、処分もできない保有地があり、土地の買収に伴う借入れ金の利子がかさんで財政を悪化させている実態からも公社のあり方、見直しが必要ではないでしょうか。

区民のみなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。

区議会議員 伊藤 和彦

消費者トラブルなどの相談

みなさんが契約・購入された商品やサービス、買い物、借金などについて疑問や不審なことがあった時は気軽に相談を
消費者センター
電話3880-5385 足立区梅田(エルソフィア2階)